

令和元年10月24日

美深町議会議長 南 和 博 様

総務住民常任委員会委員長 藤原 芳幸

所 管 事 務 調 査 報 告

本委員会は、下記の事項について閉会中に所管事務調査を行ったので、会議規則第7条の規定により報告する。

記

調査日

令和元年10月3日

調査事項

介護予防の現状と課題について

調査内容

- 1 地域包括支援センターの取り組みについて
- 2 社会福祉協議会の取り組みについて

地域包括支援センターの運動機能向上教室開催状況 (人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数	31	31	31	46	46
延利用人数	416	430	429	504	553
利用者実数	20	20	18	21	17

社会福祉協議会運営事業費及び町補助の推移 (円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
社会福祉協議会運営費	13,082,000	13,082,000	13,082,000	12,798,862	13,082,000
地域福祉推進事業費	1,940,914	2,006,607	4,051,638	4,737,240	5,393,050
訪問介護事業費	11,805,172	12,003,882	11,157,280	11,862,024	12,077,780
事業費合計	26,828,086	27,092,489	28,290,918	29,398,126	30,552,830
町補助金	16,714,442	17,075,300	18,466,321	19,746,424	20,756,880

地域福祉推進事業には、住民自治福祉大会、ふれあい広場、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業、平成30年度から全町元気アップフェスタが行われ、歳末助け合いも社会福祉協議会の事業である。また、町の委託では、高齢者等への除雪サービス、歩行困難者の外出支援サービス、調理が困難な方への配食サービスを担っている。

調査のまとめ

介護予防の主な事業として、地域包括支援センター（保健センター内）事業として、運動機能が低下した高齢者を対象とした運動機能向上教室があり、身体の機能維持と増進に取り組んでいる。また、社会福祉協議会の事業としては、ボランティアが行う「ふまねっと」や「サロン」があり、介護状態にならないための取り組みとして、軽い運動や笑いヨガなどを実施している。

このほか社会福祉協議会は地域福祉の推進役として、ふれあい広場・住民自治福祉大会・全町シニア元気アップフェスタなどに取り組むほか、平成28年度からは、介護予防・日常生活支援総合事業などにも取り組んでいる。これら社会福祉協議会の運営と訪問介護事業を推進するに当たっては、職員及びヘルパーに対する町からの人件費補助を受け事業展開を行っている。

最近の地域福祉に関わる事業では、行事に参加する人の固定化が進んでおり、家庭での生活時間が多い人ほど介護認定を早く受ける傾向があることから、閉じこもりがちの高齢者の参加を促す取り組みが課題となっている。また、各事業の実施にはボランティアの協力が不可欠であるが、今後はより生活に密着した支援が必要になることも予想されている。現在、社会福祉協議会では、生活上の困りごとのニーズを把握中であり、来年度にかけ課題を整理し、ボランティアの確保と待遇面の整備も含めた新たな仕組みについて話し合いが行われる。

社会福祉協議会が地域福祉を担う役割は大きいものがあり、取り組む内容も増加している。昨年度からは、独自の新しい事業である「全町シニア元気アップフェスタ」を開催し参加者の広がりも出てきており、新たな仲間づくりやサークルなどへの参加者が増えることに期待が持てる。今後も住民ニーズに対応した運営が円滑にできるよう、町として支援の充実を図ることが求められている。

平均寿命が延びた現代社会ではあるが、健康寿命を少しでも伸ばし、明るく元気に暮らせることが、個人においても町にとっても大切なことである。まずは、個人ができる健康づくりを基本に、地域の中での支え合い、生活支援が必要な時には公的サービスを利用するという形が望ましく、本町における自助、共助、公助の仕組みは概ね出来上がっていると評価できる。今後においても、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、介護予防の取り組みや生活支援の充実を継続していくことが重要である。

高齢化により社会保障環境が厳しさを増す中、健康増進の取り組みが医療費の削減や介護保険料の抑制にもつながることから、介護予防事業だけに限らず体力維持や健康づくりを行う組織との連携を重視しながら、町民の健康づくりの推進が一層前進するよう、各種事業の充実を図っていくことが必要である。